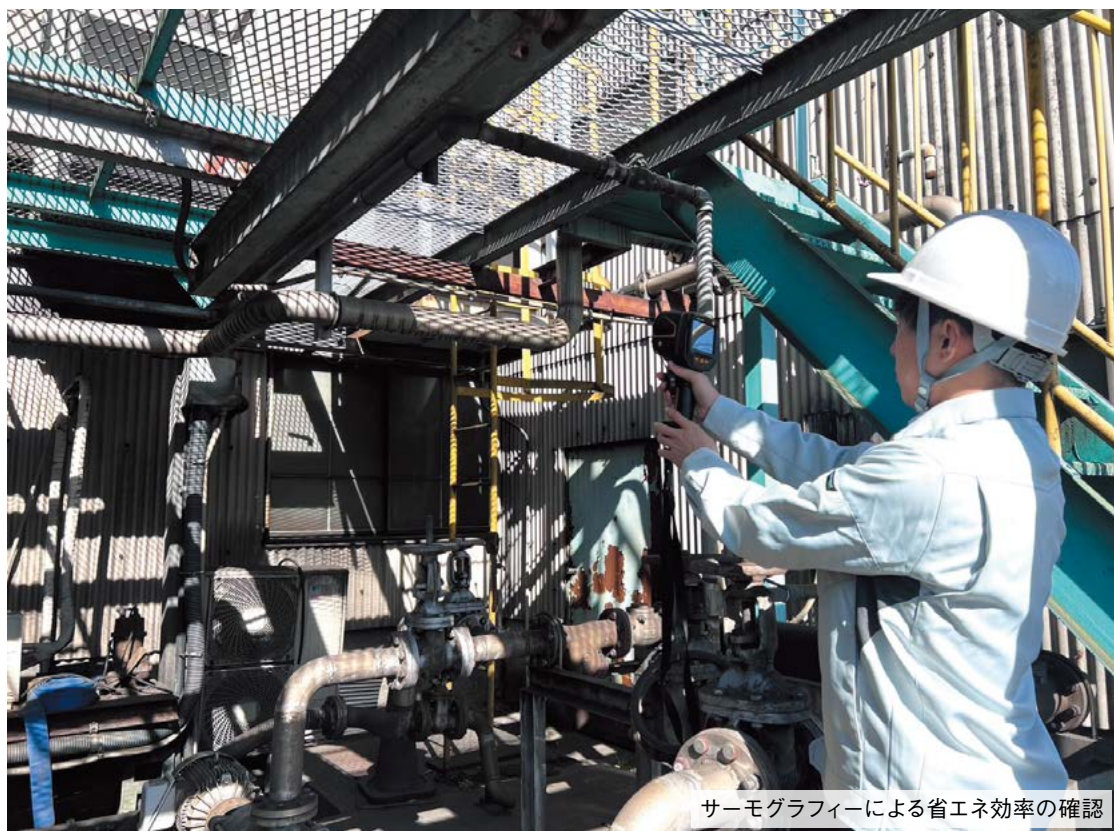


兼松グループが取り組むサプライチェーンGX

本事業を推進する兼松(株) 鉄鋼・素材・プラント統括室気候変動対策事業課の橋岡靖氏、兼松ペトロ(株) 低炭素化推進室主任の児玉亮氏にお話を伺いました。



兼松グループでは、サプライチェーンの川上から川下までを巻き込んで、商材やサプライチェーンの付加価値を高めていくことが商社の役割であるとの認識のもと、「サプライチェーンGX」を推進しています。

持続可能な社会の実現のために、環境面においてはカーボンニュートラルの実現やサーキュラーエコノミー化が求められています。早急な対応が必要となる一方、GHG排出量を算定し、いざ取り組もうとすると、新技術を含めた多数の選択肢から自社に有効なものを選定する難しさや、追加コストを考慮すると踏み切れないなど、さまざまな問題に直面します。

兼松グループは、さまざまな企業の現場で脱炭素ソリューションを取り扱ってきたノウハウを基に、求められる最新の潮流を把握しながら、算定から削減、見える化までを一貫して取り組むことで、サプライチェーンの付加価値となる、効果的で実効性のあるグリーントランスフォーメーション（以下、GX）の推進に取り組んでいます。

社内外と連携して多様なソリューションを提案

「サプライチェーンGX」の推進のために、GX推進委員会を設置し、また有志のグループ横断組織「GXアクセラレーター」が活動しています。「GXアクセラレーター」は、GXの取り組みと既存のビジネスを掛け合わせ、新たな環境関連ビジネスの実現と推進を目的として2021年に立ち上がりました。現在9名のコアメンバーを含めた約80名が社内外の連携を進めながら、現場の知見を基に、お客さまの課題に対して最適な選択肢を提案しています。

社外との連携については、アスエネ(株)や(株)あおぞら銀行との協業によってGXの最新の潮流を的確に把握し、最初のステップであるGHG排出量の算定から、削減に必要なファイナンスや全体の経営支援まで一貫した取り

組みを推進しています。また、農林中央金庫とも協業し、算定ルールや見える化の仕組みが不足している農業・食品分野において、GXの付加価値化まで含めた取り組みを可能としています。

エネルギーや素材、農業・食品などの幅広い業種に対応するため、多様なソリューションを用意し、効果的で実効性のある脱炭素に向けて伴走しています。

商社ならではの工場の低炭素支援

ソリューションの一つとして提供しているのが、省エネ診断を軸とした工場の低炭素化支援です。大手企業では、自社のGXが一巡し、サプライヤー企業に対してGXの要請を始めている状況にあります。一方サプライヤー企業では、経年劣化などで気が付かない



こだま りょう●兼松ベトロ(株)に2022年に中途入社後、2024年から低炭素化推進室に所属。新規省エネ事業の創出を担当。休日はサーフィンやキャンプ、温泉巡りなどアウトドアを楽しんでいる。

はしおか やすし●兼松(株)に2009年に新卒入社後、鉄鋼部門・鋼管チームにて海外営業や米国駐在の後、経営企画を経て、2023年からGX専業として従事。新規GX事業の創出と共に、グループ内の事業創出支援を担当。休日は3児の父として子供たちの予定をこなしつつ、スイマーとしてたまに大会にも出場。

うちに工場の効率が低下していながら、マンパワー不足もあってどこから始めれば良いか判断できないといったケースも多くあります。

当社グループでは、兼松ペトロが経済産業省と環境省の省エネ関連事業の診断事業者として登録し、工場でサーモグラフィカメラや

社 内 連 携

鉄鋼・素材・プラント



- 鉄鋼
- 油井管
- エネルギー
- 化学品
- ライフサイエンス
- プラント・船舶
- 工作・産業機械
- ODA

電子・デバイス



- 半導体装置
- 電子部品・材料
- 電子機器
- 半導体・デバイス
- ICTソリューション
- モバイル
- CCTVシステム

食料



- 食品原料
- 調理加工食品
- 畜産
- 飼料
- 農産加工品
- 穀物
- 食品大豆・油糧種子
- 肥料

車両・航空



- 車両
- 車載部品
- 航空機・機材
- 人工衛星
- 地上機器
- 宇宙サービス

様々な角度のソリューションをご提供

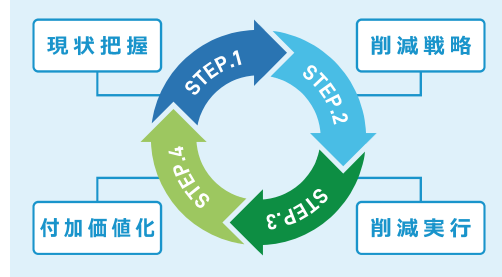


GXアクセラレーター

グループ横断
約80名

社 外 連 携

脱炭素経営サイクル



算定から削減までトータルサポート

ASUENE

排出量算定支援
SXコンサルティング

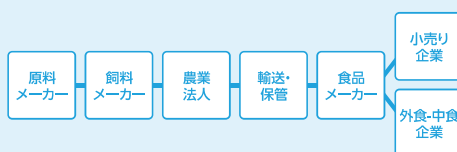
兼松株式会社

削減ソリューションの
提案・提供

あおぞら銀行

サステナブルファイナンス
ESG支援

農業・食品サプライチェーンGX



導入の仕組みづくり

- 排出削減に資する技術や製品の提案と提供
- 削減量の算定の実施、付加価値化の取組み

実用化・市場形成

- 導入から販売までの実証の実施とコンソーシアム組成
- 製品の販売支援

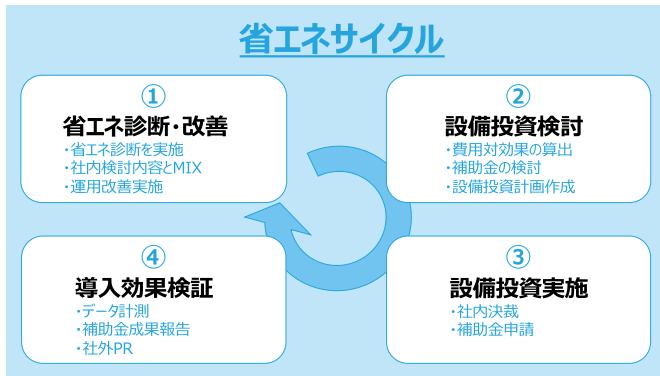


農林中央金庫

連携



兼松株式会社



冷却設備の省エネ効率を確認する児玉氏

電力ロガーといった専用機器を用いて計測する省エネ診断を実施しています。その上で、省エネ余地の有無や具体的な省エネ施策、実施シナリオに関するレポートを作成しています。

非メーカーという独立・中立の立場から最適な省エネを提案できることを強みとしており、ボイラーやコンプレッサーなどの高効率機器への切り替えや、既存の設備に付属的に取り付けることのできる二次側省エネ機器など、お客さまのニーズに沿った提案を行うことが大きな特徴です。加えて、補助金申請の支援や、施策導入の効果検証、社外PRなども含めた「省エネサイクル」をトータルで推進できることも特徴です。

さまざまな業態の工場での「省エネ診断」

これまで、食品、飲料、鋼材などさまざまな業態の約60カ所の工場で省エネ診断を行ってきました。そこでは、蒸気放熱箇所への保温対策や、コンプレッサーの圧縮空気の漏れの改善、廃蒸気の熱回収、インバーターによるポンプの流量制御、配管などを通じた省エネに取り組んできました。

例えば、ある食品会社様（A社）は「電気・燃料費の高騰」「ロスの数値化」「人手問題」などの課題をお持ちでした。それらを解決す

べく、全エネルギーに対して総合診断を実施し、結果を踏まえて蒸気・冷水・空調・エアに関する省エネをご提案しました。内容は、今までの操業を見直し、運用の改善や投資を行うことで工場の約30%の省エネにつながるというものでした。A社様からは、古い設備を更新することが省エネだと思っていた、目から鱗だったとの感謝の言葉を頂きました。今でも省エネ投資等のご相談をいただき、補助金などを絡めてお客さまに寄り添った形の良い関係が築けています。

今後の方向性

商社という非メーカーの独立・中立の立場を活かし、「機器提供」に留まらず、お客様の課題解決に必要なモノ・コトの提供を目指していきたいと考えています。例えば、補助金申請にあたっては、数多くある補助金の中から適切な選定ができるよう、クラウドを活用した検索・提案や、申請の経験豊富な専門家による支援などにも取り組んでいきたいと考えています。また、単発ではなく将来を見据える形で、中長期的な省エネ施策を含めた選択肢のリストアップや、導入シナリオに基づいたロードマップの素案の作成といったことにも取り組んでいきたいと考えています。